

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 羽鳥 伴彦

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	868,228	△3.0	106,197	17.6	107,771	16.6	81,638	17.4	94,610	74.6
28年3月期第3四半期	895,353	—	90,286	—	92,467	—	69,526	—	54,178	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	275.25		275.25	
28年3月期第3四半期	234.19		233.05	

(注)基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
29年3月期第3四半期	1,491,335		842,314		833,337		55.9	
28年3月期	1,376,636		771,369		763,023		55.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	1.8	140,000	19.0	140,000	19.5	105,000	16.7	354.01

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	298,142,234 株	28年3月期	298,142,234 株
29年3月期3Q	1,543,676 株	28年3月期	1,541,210 株
29年3月期3Q	296,599,932 株	28年3月期3Q	296,876,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

NIDECの連結財務諸表は2017年3月期第1四半期からIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期の要約四半期連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成29年1月24日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 9
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
【第 3 四半期連結累計期間】	P. 12
【第 3 四半期連結会計期間】	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
4. 補足情報	P. 37
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 37
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 37
(3) 所在地別売上高情報	P. 38
(4) 地域別売上高情報	P. 38
5. 四半期連結決算概要	P. 39

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期連結累計期間の概況

平成 28 年度 (2016 年度) 第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けており、昨年 11 月にトランプ氏が米国次期大統領に決定してからはトランプ次期政権の財政出動と米国経済の先行きに対する期待が高まっています。また、主要先進国でのトランプラリーと呼ばれる世界同時株高の流れを受けて、欧州及び日本経済も緩やかな回復を続けています。一方で、今後の米国通商政策次第で中国及び新興国経済の見通しに不透明感をもたらす惧れがあり、また欧州においては今年予定されている各国の国政選挙及びイタリア金融機関の経営危機が金融不安につながる可能性もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度売上高 2 兆円、営業利益率 15% に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) の業績は、営業利益、税引前利益、純利益の各項目において、9 ヶ月ベースの過去最高を更新致しました。

② 連結業績

当社グループは第 1 四半期連結累計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を適用しており、前連結会計年度の数値も IFRS ベースに組み替えて比較分析を行っております。

[当第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) 業績について]

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	895,353	868,228	△27,125	△ 3.0%
営業利益 (利益率)	90,286 (10.1%)	106,197 (12.2%)	15,911 —	17.6% —
税引前四半期利益	92,467	107,771	15,304	16.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	69,526	81,638	12,112	17.4%

当第 3 四半期連結累計期間 (以下当期 3Q 累計) の連結売上高は、大幅な円高により前年同期比 3.0% 減収の 8,682 億 28 百万円となりました。一方、営業利益は前年同期比 17.6%増益の 1,061 億 97 百万円となり、9 ヶ月ベースの過去最高を更新致しました。なお、当期 3Q 累計の対ドル平均為替レート (1 ドル当たり 106.63 円) は前年同期比約 12%の円高、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 118.02 円) は前年同期比約 12%の円高となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約 1,010 億円の減収、営業利益では約 157 億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は、前年同期比 16.6%増益の 1,077 億 71 百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比 17.4%増益の 816 億 38 百万円となり、共に 9 ヶ月ベースの過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	352,077	330,866	△21,211	△6.0%
HDD用モータ	162,454	144,040	△18,414	△11.3%
その他小型モータ	189,623	186,826	△2,797	△1.5%
営業利益	53,149	52,136	△1,013	△1.9%
(利益率)	(15.1%)	(15.8%)	—	—

売上高は前年同期比 6.0%減収の 3,308 億 66 百万円、為替の影響は前年同期比約 379 億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比 11.3%減収の 1,440 億 40 百万円となりました。販売数量は前年同期と比較しほぼ横ばいとなっておりますが、為替の影響により減収となりました。その他小型モータは DC モータ、ファンモータが減収となり、売上高は前年同期比 1.5%減収の 1,868 億 26 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 1.9%減益の 521 億 36 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 90 億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	411,031	400,709	△10,322	△2.5%
家電・商業・産業用	208,082	209,904	1,822	0.9%
車載	202,949	190,805	△12,144	△6.0%
営業利益	31,607	42,173	10,566	33.4%
(利益率)	(7.7%)	(10.5%)	—	—

売上高は前年同期比 2.5%減収の 4,007 億 9 百万円、為替の影響は前年同期比約 521 億円の減収要因となりました。家電・商業・産業用では為替の影響はあったもののスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増の影響により、前年同期比 0.9%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トーソクのコントロールバルブ製品の売上増がありましたが、為替の影響等により、前年同期比 6.0%の減収となりました。

営業利益は原価改善と製品構成の変動等による増益を主因に、前年同期比 33.4%増益の 421 億 73 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 62 億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	80,245	86,610	6,365	7.9%
営業利益 (利益率)	11,817 (14.7%)	15,802 (18.2%)	3,985 —	33.7% —

売上高は為替の影響はあったものの新規連結及び日本電産サンキョーの液晶ガラス基板及び有機 EL 搬送用ロボットの増収により前年同期比 7.9%増収の 866 億 10 百万円となりました。

営業利益は新規連結及び液晶ガラス基板及び有機 EL 搬送用ロボットの増収により、前年同期比 33.7%増益の 158 億 2 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	49,264	47,307	△1,957	△4.0%
営業利益 (利益率)	4,545 (9.2%)	7,782 (16.4%)	3,237 —	71.2% —

売上高は前年同期比 4.0%減収の 473 億 7 百万円、営業利益は前年同期比 71.2%増益の 77 億 82 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,736	2,736	△0	△0.0%
営業利益 (利益率)	390 (14.3%)	443 (16.2%)	53 —	13.6% —

売上高は 27 億 36 百万円、営業利益は前年同期比 13.6%増益の 4 億 43 百万円となりました。

〔直前四半期（2017年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	287,824	304,198	16,374	5.7%
営業利益 (利益率)	37,464 (13.0%)	37,193 (12.2%)	△271 —	△0.7% —
税引前四半期利益	37,190	41,478	4,288	11.5%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	28,069	31,528	3,459	12.3%

当第3四半期連結会計期間（以下当期3Q）の連結売上高は、直前四半期比5.7%増収の3,041億98百万円となりました。一方、営業利益は直前四半期比0.7%減益の371億93百万円となりました。なお、当期3Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり109.30円）は直前四半期比約7%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり117.78円）は直前四半期比約3%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約124億円の増収要因、営業利益では約24億円の増益要因となりました。

税引前四半期利益は直前四半期比11.5%増益の414億78百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比12.3%増益の315億28百万円となり、共に四半期の過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	116,915	119,150	2,235	1.9%
HDD用モータ	47,567	53,674	6,107	12.8%
その他小型モータ	69,348	65,476	△3,872	△5.6%
営業利益 (利益率)	19,219 (16.4%)	19,169 (16.1%)	△50 —	△0.3% —

売上高は直前四半期比1.9%増収の1,191億50百万円、為替の影響は直前四半期比約53億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比12.8%増収の536億74百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約4.5%増加しております。その他小型モータはその他精密小型モータで減収となり、直前四半期比5.6%減収の654億76百万円となりました。

営業利益は直前四半期比微減の191億69百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約17億円の増益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	127,395	135,064	7,669	6.0%
家電・商業・産業用	67,324	68,323	999	1.5%
車載	60,071	66,741	6,670	11.1%
営業利益 (利益率)	14,158 (11.1%)	14,185 (10.5%)	27 —	0.2% —

売上高は直前四半期比 6.0%増収の 1,350 億 64 百万円、為替の影響は直前四半期比約 57 億円の増収要因となりました。家電・商業・産業用では為替の影響を主因に、直前四半期比 1.5%の増収となりました。車載についても為替の影響及び電動パワーステアリング用等の車載用モータの売上増があり、直前四半期比 11.1%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 0.2%増益の 141 億 85 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 5 億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	26,738	32,726	5,988	22.4%
営業利益 (利益率)	5,305 (19.8%)	5,602 (17.1%)	297 —	5.6% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収により、直前四半期比 22.4%増収の 327 億 26 百万円となりました。

営業利益は製品構成の変動による減益の一方、増収を主因に、直前四半期比 5.6%増益の 56 億 2 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,871	16,275	404	2.5%
営業利益 (利益率)	2,768 (17.4%)	2,904 (17.8%)	136 —	4.9% —

売上高は直前四半期比 2.5%増収の 162 億 75 百万円、営業利益は直前四半期比 4.9%増益の 29 億 4 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	905	983	78	8.6%
営業利益 (利益率)	153 (16.9%)	156 (15.9%)	3 —	2.0% —

売上高は直前四半期比 8.6%増収の 9 億 83 百万円、営業利益は直前四半期比 2.0%増益の 1 億 56 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第 3 四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,376,636	1,491,335	114,699
負債合計 (百万円)	605,267	649,021	43,754
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	763,023	833,337	70,314
有利子負債 (百万円) *1	300,667	280,994	△19,673
ネット有利子負債 (百万円) *2	△5,275	△33,819	△28,544
借入金比率 (%) *3	21.8	18.8	△3.0
DE レシオ (倍) *4	0.39	0.34	△0.05
ネット DE レシオ (倍) *5	△0.01	△0.04	△0.03
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	55.4	55.9	0.5

(注)

*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期 3Q 末の資産合計残高は、前期末 (2016 年 3 月末) 比約 1,147 億円増加の 1 兆 4,913 億 35 百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が約 642 億円、有形固定資産が約 171 億円、棚卸資産が約 140 億円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比約 438 億円増加の 6,490 億 21 百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が約 515 億円増加したことによります。一方で、有利子負債が約 197 億円減少致しました。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が前期末比約 192 億円減少の約 619 億円、1 年以内返済予定長期債務が前期末比約 198 億円増加の約 1,026 億円、長期債務が前期末比約 203 億円減少の約 1,165 億円であります。1 年以内返済予定長期債務の増加約 198 億円の主な要因は、2013 年 12 月に発行された第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) を償還したことにより約 500 億円減少した一方で、2012 年 11 月に発行された第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (以下「第 1 回無担保社債」) が今後 1 年以内に償還期日を迎えることから、第 1 回無担保社債約 650 億円を非流動負債から流動負債へ振り替えたためであります。長期債務の減少約 203 億円につきましては、2016 年 11 月に第 5 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) を発行したため約 500 億円増加したものの、第 1 回無担保社債約 650 億円を非流動負債から流動負債へ振り替えたためであります。

この結果、ネット有利子負債は約 338 億円のマイナス (前期末約 53 億円のマイナス)、リース債務を含む借入金比率は 18.8% (前期末 21.8%) となりました。DE レシオは 0.34 倍 (前期末 0.39 倍) となり、ネット DE レシオは 0.04 倍のマイナス (前期末 0.01 倍のマイナス) と改善致しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約 703 億円増加の 8,333 億 37 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 55.9% (前期末 55.4%) となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 601 億円、在外営業活動体の換算差額によりその他の資本の構成要素が約 102 億円増加したことによるものです。

当期第 2 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,480	102,996	△10,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,337	△56,929	22,408
フリー・キャッシュ・フロー *1	34,143	46,067	11,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,773	△40,975	△68,748

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 3Q 累計の営業キャッシュ・フローは 1,029 億 96 百万円の収入となり、前年同期比約 105 億円の収入減少となりました。この主な要因は、営業債務の増減額が約 313 億円、四半期利益が約 118 億円増加したものの、営業債権の増減額が約 417 億円減少したことによります。

また、投資キャッシュ・フローは 569 億 29 百万円の支出となり、前年同期比約 224 億円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 194 億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 460 億 67 百万円の収入（前年同期は 341 億 43 百万円の収入）となり、前年同期比約 119 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 409 億 75 百万円の支出となり、前年同期比約 687 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が約 843 億円支出増加、社債の償還による支出が約 500 億円増加したためであります。一方で、社債の発行による収入が約 500 億円増加、長期債務の返済による支出が約 214 億円減少しております。

前述の要因と為替の影響約 38 億円のプラスにより、現金及び現金同等物の残高は 3,148 億 13 百万円で前期末より約 89 億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、米国財政政策による景気回復持続への期待感がある一方で、今後の米国通商政策次第で中国及び新興国経済の見通しに不透明感をもたらす恐れがあり、また欧州においては今年予定されている各国の国政選挙及びイタリア金融機関の経営危機が金融不安につながる可能性もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

当第 3 四半期連結累計期間の業績は、前回予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期の業績予想の見直しを致します。なお、第 4 四半期の想定平均為替レートについては昨今の円安の進行を鑑み、対米ドルでは従来の 100 円から 110 円に、対ユーロでは従来の 110 円から 117 円に、それぞれ円安方向に変更を致しました。

***2016 年度連結通期業績見直し**

売上高	1,200,000 百万円	(対前期比 101.8%)
営業利益	140,000 百万円	(対前期比 119.0%)
税引前当期利益	140,000 百万円	(対前期比 119.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	105,000 百万円	(対前期比 116.7%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準によっております。
- ②第 4 四半期の為替水準の設定は 1 US\$=110 円、1 ユーロ=117 円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当期第 2 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値で対前期比を算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

科 目	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (2016年12月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	269,902		305,942		314,813		8,871
営業債権及びその他の債権	255,470		251,310		315,523		64,213
その他の金融資産	262		2,010		5,241		3,231
未収法人所得税	1,551		2,063		2,756		693
棚卸資産	170,880		170,874		184,901		14,027
その他の流動資産	20,018		22,892		25,966		3,074
流動資産合計	718,083	53.2	755,091	54.9	849,200	56.9	94,109
非 流 動 資 産							
有形固定資産	342,556		346,932		364,074		17,142
のれん	162,959		162,043		164,300		2,257
無形資産	83,931		77,049		74,811		△2,238
持分法で会計処理される投資	2,167		1,896		1,137		△759
その他の投資	21,507		15,998		19,276		3,278
その他の金融資産	2,274		1,804		3,030		1,226
繰延税金資産	10,749		11,545		10,718		△827
その他の非流動資産	5,646		4,278		4,789		511
非流動資産合計	631,789	46.8	621,545	45.1	642,135	43.1	20,590
資 産 合 計	1,349,872	100.0	1,376,636	100.0	1,491,335	100.0	114,699

科 目	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (2016年12月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債							
短期借入金	52,401		81,092		61,919		△19,173
1年以内返済予定長期債務	45,432		82,777		102,618		19,841
営業債務及びその他の債務	204,372		186,990		238,486		51,496
その他の金融負債	2,941		3,192		4,436		1,244
未払法人所得税	5,913		5,831		6,109		278
引当金	18,583		18,886		16,448		△2,438
その他の流動負債	31,151		40,891		45,531		4,640
流動負債合計	360,793	26.7	419,659	30.5	475,547	31.9	55,888
非流動負債							
長期債務	184,432		136,798		116,457		△20,341
その他の金融負債	569		1,029		931		△98
退職給付に係る負債	19,834		19,488		19,665		177
引当金	2,904		3,337		3,355		18
繰延税金負債	23,467		22,641		30,963		8,322
その他の非流動負債	3,126		2,315		2,103		△212
非流動負債合計	234,332	17.4	185,608	13.5	173,474	11.6	△12,134
負債合計	595,125	44.1	605,267	44.0	649,021	43.5	43,754
(資本の部)							
資 本 金	77,071	5.7	87,784	6.4	87,784	5.9	-
資 本 剰 余 金	107,732	8.0	118,341	8.6	118,336	7.9	△5
利 益 剰 余 金	562,787	41.7	625,168	45.4	685,272	46.0	60,104
その他の資本の構成要素	△ 1,072	△0.1	△ 56,159	△4.1	△ 45,921	△3.1	10,238
自 己 株 式	△ 27	△0.0	△ 12,111	△0.9	△ 12,134	△0.8	△23
親会社の所有者に帰属する持分合計	746,491	55.3	763,023	55.4	833,337	55.9	70,314
非 支 配 持 分	8,256	0.6	8,346	0.6	8,977	0.6	631
資 本 合 計	754,747	55.9	771,369	56.0	842,314	56.5	70,945
負債及び資本合計	1,349,872	100.0	1,376,636	100.0	1,491,335	100.0	114,699

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	895,353	100.0	868,228	100.0	△ 27,125	△ 3.0	1,178,290	100.0
売 上 原 価	△ 691,924	△ 77.3	△ 658,992	△ 75.9	32,932	△ 4.8	△ 909,953	△ 77.2
売 上 総 利 益	203,429	22.7	209,236	24.1	5,807	2.9	268,337	22.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 73,436	△ 8.2	△ 64,279	△ 7.4	9,157	△ 12.5	△ 98,697	△ 8.4
研 究 開 発 費	△ 39,707	△ 4.4	△ 38,760	△ 4.5	947	△ 2.4	△ 51,978	△ 4.4
営 業 利 益	90,286	10.1	106,197	12.2	15,911	17.6	117,662	10.0
金 融 収 益	1,307	0.1	2,276	0.3	969	74.1	1,913	0.2
金 融 費 用	△ 1,301	△ 0.1	△ 1,811	△ 0.2	△ 510	39.2	△ 2,410	△ 0.3
デ リ バ イ ブ 関 連 損 益	161	0.0	1,246	0.1	1,085	673.9	151	0.0
為 替 差 損 益	2,010	0.2	405	0.1	△ 1,605	△ 79.9	△ 153	△ 0.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	4	0.0	△ 542	△ 0.1	△ 546	-	1	0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	92,467	10.3	107,771	12.4	15,304	16.6	117,164	9.9
法 人 所 得 税 費 用	△ 21,904	△ 2.4	△ 25,434	△ 2.9	△ 3,530	16.1	△ 26,166	△ 2.2
四 半 期 (当 期) 利 益	70,563	7.9	82,337	9.5	11,774	16.7	90,998	7.7
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	69,526	7.8	81,638	9.4	12,112	17.4	89,945	7.6
非 支 配 持 分	1,037	0.1	699	0.1	△ 338	△ 32.6	1,053	0.1
四 半 期 (当 期) 利 益	70,563	7.9	82,337	9.5	11,774	16.7	90,998	7.7

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円
四 半 期 (当 期) 利 益	70,563	82,337	11,774	16.7			90,998	
その他の包括利益(税引後)								
純損益に振り替えられることのない項目								
確定給付制度に係る再測定	8	△182	△ 190	-			△941	
FVTOCI 資本金性金融資産の 公正価値の純変動	△1,161	2,367	3,528	-			△2,909	
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	△14,645	9,896	24,541	-			△56,190	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△579	194	773	-			326	
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△8	△2	6	-			△6	
その他の包括利益(税引後)合計	△16,385	12,273	28,658	-			△59,720	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	54,178	94,610	40,432	74.6			31,278	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	53,513	94,069	40,556	75.8			30,983	
非 支 配 持 分	665	541	△ 124	△18.6			295	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	54,178	94,610	40,432	74.6			31,278	

【第3四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 〔自2015年10月1日 至2015年12月31日〕		当第3四半期 連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	308,001	100.0	304,198	100.0	△ 3,803	△ 1.2
売 上 原 価	△ 238,560	△ 77.5	△ 230,445	△ 75.8	8,115	△ 3.4
売 上 総 利 益	69,441	22.5	73,753	24.2	4,312	6.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 24,472	△ 7.9	△ 23,402	△ 7.7	1,070	△ 4.4
研 究 開 発 費	△ 14,286	△ 4.6	△ 13,158	△ 4.3	1,128	△ 7.9
営 業 利 益	30,683	10.0	37,193	12.2	6,510	21.2
金 融 収 益	410	0.1	944	0.3	534	130.2
金 融 費 用	△ 406	△ 0.1	△ 653	△ 0.2	△ 247	60.8
デ リ バ イ ブ 関 連 損 益	46	0.0	3,941	1.3	3,895	-
為 替 差 損 益	△ 412	△ 0.2	578	0.2	990	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 1	△ 0.0	△ 525	△ 0.2	△ 524	-
税 引 前 四 半 期 利 益	30,320	9.8	41,478	13.6	11,158	36.8
法 人 所 得 税 費 用	△ 7,176	△ 2.3	△ 9,657	△ 3.1	△ 2,481	34.6
四 半 期 利 益	23,144	7.5	31,821	10.5	8,677	37.5
四 半 期 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	22,669	7.4	31,528	10.4	8,859	39.1
非 支 配 持 分	475	0.1	293	0.1	△ 182	△ 38.3
四 半 期 利 益	23,144	7.5	31,821	10.5	8,677	37.5

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 〔自2015年10月1日 至2015年12月31日〕		当第3四半期 連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
四 半 期 利 益	23,144	31,821	31,821	8,677	8,677	37.5
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	80	△72	△72	△152	△152	-
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	675	2,022	2,022	1,347	1,347	199.6
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	140	86,754	86,754	86,614	86,614	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	62	73	73	11	11	17.7
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	4	△3	△3	△7	△7	-
その他の包括利益(税引後)合計	961	88,774	88,774	87,813	87,813	-
四 半 期 包 括 利 益	24,105	120,595	120,595	96,490	96,490	400.3
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	23,513	119,780	119,780	96,267	96,267	409.4
非 支 配 持 分	592	815	815	223	223	37.7
四 半 期 包 括 利 益	24,105	120,595	120,595	96,490	96,490	400.3

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2015年4月1日残高	百万円 77,071	百万円 107,732	百万円 562,787	百万円 △1,072	百万円 △27	百万円 746,491	百万円 8,256	百万円 754,747
四半期包括利益			69,526			69,526	1,037	70,563
四半期利益								
その他の包括利益				△16,013		△16,013	△372	△16,385
四半期包括利益合計						53,513	665	54,178
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△34	△34	-	△34
転換社債の転換	10,713	10,620			23	21,356	-	21,356
親会社の所有者への配当金支払額			△23,690			△23,690	-	△23,690
非支配持分への配当金支払額						-	△67	△67
利益剰余金への振替			△1,179	1,179		-	-	-
その他の		39		△1	△1	37	△151	△114
2015年12月31日残高	87,784	118,391	607,444	△15,907	△39	797,673	8,703	806,376

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	百万円 87,784	百万円 118,341	百万円 625,168	百万円 △56,159	百万円 △12,111	百万円 763,023	百万円 8,346	百万円 771,369
四半期包括利益								
四半期利益			81,638			81,638	699	82,337
その他の包括利益				12,431		12,431	△158	12,273
四半期包括利益合計						94,069	541	94,610
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△23	△23	-	△23
親会社の所有者への配当金支払額			△23,728			△23,728	-	△23,728
非支配持分への配当金支払額						-	△18	△18
利益剰余金への振替			2,194	△2,194		-	-	-
その他の		△5		1		△4	108	104
2016年12月31日残高	87,784	118,336	685,272	△45,921	△12,134	833,337	8,977	842,314

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年12月31日〕	当第3四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期（当期）利益	70,563	82,337	11,774	90,998
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	50,651	44,368	△6,283	64,950
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△355	△1,263	△908	△155
金融損益	△50	△504	△454	420
持分法による投資損益	△4	542	546	△1
繰延税金	3,850	5,933	2,083	2,148
法人所得税費用	18,054	19,501	1,447	24,019
為替換算調整	983	△346	△1,329	△368
退職給付に係る負債の増加（△減少）	△111	283	394	217
営業債権の減少（△増加）	△12,710	△54,456	△41,746	△5,163
棚卸資産の減少（△増加）	△13,971	△11,834	2,137	△6,176
営業債務の増加（△減少）	10,837	42,103	31,266	△6,897
その他-純額	4,625	△3,904	△8,529	8,028
利息及び配当金の受取額	1,333	2,064	731	1,904
利息の支払額	△1,196	△1,846	△650	△1,797
法人所得税の支払額	△19,019	△19,982	△963	△24,468
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	113,480	102,996	△10,484	147,659
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△66,856	△47,505	19,351	△81,898
有形固定資産の売却による収入	1,184	1,423	239	1,417
有価証券の売却及び償還による収入	1,313	224	△1,089	1,319
事業取得による支出	△9,711	△5,703	4,008	△9,665
その他-純額	△5,267	△5,368	△101	△6,550
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△79,337	△56,929	22,408	△95,377
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）	69,182	△15,148	△84,330	32,412
長期債務の返済による支出	△23,818	△2,404	21,414	△26,210
社債の発行による収入	-	50,001	50,001	-
社債の償還による支出	-	△50,000	△50,000	-
自己株式の取得による支出	△34	△23	11	△12,133
親会社の所有者への配当金支払額	△23,690	△23,728	△38	△23,690
その他-純額	6,133	327	△5,806	37,396
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	27,773	△40,975	△68,748	7,775
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△6,887	3,779	10,666	△24,017
V. 現金及び現金同等物の増減額	55,029	8,871	△46,158	36,040
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,902	305,942	36,040	269,902
VII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	324,931	314,813	△10,118	305,942

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2016年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載**

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

NIDECは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。NIDECが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行がNIDECの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「6. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

NIDECは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

適用する重要な会計方針は、要約四半期連結財務諸表（IFRSへの移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

なお、適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2016年 4 月 1 日から2016年 6 月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2016年 4 月 1 日から 2016年 6 月 30 日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第 3 号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の KB Electronics, Inc.（2016年 3 月に日本電産モータ(株)に吸収合併）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第 2 四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表及び前第 3 四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。当第 3 四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第 3 四半期連結会計期間末日時点の予備の見積りに基づいておりますが、いずれも NIDEC の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

6. 初度適用

NIDEC は、当連結会計年度から IFRS に準拠した連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「米国会計基準」）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は 2016 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS 移行日は 2015 年 4 月 1 日であります。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS 第 1 号は IFRS の初度適用企業に対して遡及的に IFRS を適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、NIDEC が採用した免除規定は次のとおりであります。

企業結合

IFRS 移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。NIDEC は、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

みなし原価としての公正価値

IFRS 第 1 号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に IFRS 移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。NIDEC は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。なお、NIDEC は IFRS の適用にあたり、有形固定資産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用しておりません。

在外営業活動体の換算差額

IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) 調整表

IFRS の初度適用において開示が求められている調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異等」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	269,902	-	-	269,902		現金及び現金同等物
	-	255,470	-	255,470		営業債権及び その他の債権
受取手形	15,221	△15,221	-	-		
売掛金	222,396	△222,396	-	-		
	-	262	-	262	D	その他の金融資産
	-	1,551	-	1,551		未収法人所得税
棚卸資産	170,874	-	6	170,880		棚卸資産
その他の流動資産	50,622	△30,180	△424	20,018		その他の流動資産
流動資産合計	729,015	△10,514	△418	718,083		流動資産合計
	-	342,122	434	342,556		非流動資産
						有形固定資産
土地	47,427	△47,427	-	-		
建物	189,742	△189,742	-	-		
機械及び装置	430,019	△430,019	-	-		
建設仮勘定	33,831	△33,831	-	-		
減価償却累計額<控除>	△358,897	358,897	-	-		
営業権	162,959	-	-	162,959		のれん
	-	83,931	-	83,931		無形資産
	-	2,167	-	2,167		持分法で会計処理される 投資
	-	21,507	-	21,507		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券	21,516	△21,516	-	-		
関連会社に対する投資 及び貸付金	2,167	△2,167	-	-		
	-	2,274	-	2,274	D	その他の金融資産
	-	13,869	△3,120	10,749	B	繰延税金資産
	-	10,010	△4,364	5,646		その他の非流動資産
その他の固定資産	99,561	△99,561	-	-		
非流動資産合計	628,325	10,514	△7,050	631,789		非流動資産合計
資産合計	1,357,340	-	△7,468	1,349,872		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	52,401	-	-	52,401		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	45,485	-	△53	45,432		1年以内返済予定 長期債務
	-	204,328	44	204,372		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	194,998	△194,998	-	-		
	-	2,941	-	2,941		その他の金融負債
	-	5,855	58	5,913		未払法人所得税
	-	18,583	-	18,583		引当金
未払費用	33,375	△33,375	-	-		
その他の流動負債	36,689	△5,538	-	31,151		その他の流動負債
流動負債合計	362,948	△2,204	49	360,793		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	184,612	-	△180	184,432		長期債務
	-	569	-	569		その他の金融負債
	-	19,565	269	19,834	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,576	△19,576	-	-		
	-	2,904	-	2,904		引当金
	-	32,721	△9,254	23,467	B	繰延税金負債
	-	3,126	-	3,126		その他の非流動負債
その他の固定負債	37,105	△37,105	-	-		
固定負債合計	241,293	2,204	△9,165	234,332		非流動負債合計
負債合計	604,241	-	△9,116	595,125		負債合計
純資産						資本
資本金	77,071	-	-	77,071		資本金
資本剰余金	105,459	-	2,273	107,732		資本剰余金
利益剰余金	427,641	-	135,146	562,787	C	利益剰余金
	-	134,828	△135,900	△1,072	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	134,828	△134,828	-	-	C	
自己株式	△27	-	-	△27		自己株式
株主資本合計	744,972	-	1,519	746,491		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,127	-	129	8,256		非支配持分
純資産合計	753,099	-	1,648	754,747		資本合計
負債及び純資産合計	1,357,340	-	△7,468	1,349,872		負債及び資本合計

移行日（2015 年 4 月 1 日）の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、IFRS 移行日におけるその他の包括利益（損失）累計額 2,844 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,185 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、IFRS 移行日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 6,134 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

②前第 3 四半期連結会計期間(2015年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	324,931	-	-	324,931		現金及び現金同等物
	-	269,303	104	269,407		営業債権及び その他の債権
受取手形	21,827	△21,827	-	-		
売掛金	230,017	△230,017	-	-		
	-	336	-	336	D	その他の金融資産
	-	2,827	-	2,827		未収法人所得税
棚卸資産	186,360	-	165	186,525		棚卸資産
その他の流動資産	51,972	△32,195	178	19,955		その他の流動資産
流動資産合計	815,107	△11,573	447	803,981		流動資産合計
	-	358,822	599	359,421		非流動資産
	-					有形固定資産
土地	47,903	△47,903	-	-		
建物	194,286	△194,286	-	-		
機械及び装置	464,419	△464,419	-	-		
建設仮勘定	34,154	△34,154	-	-		
減価償却累計額<控除>	△381,940	381,940	-	-		
営業権	168,483	-	△985	167,498	E	のれん
	-	81,073	211	81,284	E	無形資産
	-	1,937	-	1,937		持分法で会計処理される 投資
	-	18,721	-	18,721		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券 関連会社に対する投資 及び貸付金	18,727	△18,727	-	-		
	1,937	△1,937	-	-		
	-	1,736	-	1,736	D	その他の金融資産
	-	14,694	△3,488	11,206	B	繰延税金資産
	-	10,973	△4,446	6,527		その他の非流動資産
その他の固定資産	96,897	△96,897	-	-		
非流動資産合計	644,866	11,573	△8,109	648,330		非流動資産合計
資産合計	1,459,973	-	△7,662	1,452,311		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	121,937	-	-	121,937		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	52,495	-	△24	52,471		1年以内返済予定 長期債務
	-	214,638	45	214,683		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	203,190	△203,190	-	-		
	-	5,477	-	5,477		その他の金融負債
	-	6,243	-	6,243		未払法人所得税
	-	15,614	15	15,629		引当金
未払費用	32,652	△32,652	-	-		
その他の流動負債	46,149	△8,714	376	37,811		その他流動負債
流動負債合計	456,423	△2,584	412	454,251		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	139,328	-	△105	139,223		長期債務
	-	890	-	890		その他の金融負債
	-	19,140	653	19,793	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,151	△19,151	-	-		
	-	2,920	68	2,988		引当金
	-	35,002	△9,333	25,669	B	繰延税金負債
	-	3,121	-	3,121		その他の非流動負債
その他の固定負債	39,338	△39,338	-	-		
固定負債合計	197,817	2,584	△8,717	191,684		非流動負債合計
負債合計	654,240	-	△8,305	645,935		負債合計
純資産						資本
資本金	87,784	-	-	87,784		資本金
資本剰余金	116,108	-	2,283	118,391		資本剰余金
利益剰余金	474,879	-	132,565	607,444	C	利益剰余金
	-	118,407	△134,314	△15,907	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	118,407	△118,407	-	-	C	
自己株式	△39	-	-	△39		自己株式
株主資本合計	797,139	-	534	797,673		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,594	-	109	8,703		非支配持分
純資産合計	805,733	-	643	806,376		資本合計
負債及び純資産合計	1,459,973	-	△7,662	1,452,311		負債及び資本合計

前第 3 四半期連結会計期間（2015 年 12 月 31 日）の資本に対する調整に関する注記

前第 3 四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第 3 四半期連結会計期間末日におけるその他の包括利益（損失）累計額 2,791 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,264 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前第 3 四半期連結会計期間末日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 5,845 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前第 3 四半期連結会計期間末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS 移行日時点での在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

E. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

③前連結会計年度(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	305,942	-	-	305,942		現金及び現金同等物
	-	251,209	101	251,310		営業債権及び その他の債権
受取手形	16,589	△16,589	-	-		
売掛金	218,680	△218,680	-	-		
	-	2,010	-	2,010	D	その他の金融資産
	-	2,063	-	2,063		未収法人所得税
棚卸資産	170,951	-	△77	170,874		棚卸資産
その他の流動資産	53,150	△30,380	122	22,892		その他の流動資産
流動資産合計	765,312	△10,367	146	755,091		流動資産合計
						非流動資産
	-	347,729	△797	346,932		有形固定資産
土地	47,477	△47,477	-	-		
建物	190,362	△190,362	-	-		
機械及び装置	450,860	△450,860	-	-		
建設仮勘定	33,340	△33,340	-	-		
減価償却累計額<控除>	△374,310	374,310	-	-		
営業権	162,963	-	△920	162,043	E	のれん
	-	76,859	190	77,049	E	無形資産
	-	1,896	-	1,896		持分法で会計処理される 投資
	-	15,998	-	15,998		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券 関連会社に対する投資 及び貸付金	16,004	△16,004	-	-		
	1,896	△1,896	-	-		
	-	1,804	-	1,804	D	その他の金融資産
	-	13,554	△2,009	11,545	B	繰延税金資産
	-	8,724	△4,446	4,278		その他の非流動資産
その他の固定資産	90,568	△90,568	-	-		
非流動資産	619,160	10,367	△7,982	621,545		非流動資産合計
資産合計	1,384,472	-	△7,836	1,376,636		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	81,092	-	-	81,092		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	82,796	-	△19	82,777		1年以内返済予定 長期債務
	-	186,946	44	186,990		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	177,254	△177,254	-	-		
	-	3,192	-	3,192		その他の金融負債
	-	5,831	-	5,831		未払法人所得税
	-	18,886	-	18,886		引当金
未払費用	34,948	△34,948	-	-		
その他の流動負債	44,388	△3,832	335	40,891		その他の流動負債
流動負債合計	420,478	△1,179	360	419,659		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	136,894	-	△96	136,798		長期債務
	-	1,029	-	1,029		その他の金融負債
	-	19,158	330	19,488	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,169	△19,169	-	-		
	-	3,283	54	3,337		引当金
	-	29,989	△7,348	22,641	B	繰延税金負債
	-	2,315	-	2,315		その他の非流動負債
その他の固定負債	35,426	△35,426	-	-		
固定負債合計	191,489	1,179	△7,060	185,608		非流動負債合計
負債合計	611,967	-	△6,700	605,267		負債合計
純資産						資本
資本金	87,784	-	-	87,784		資本金
資本剰余金	116,058	-	2,283	118,341		資本剰余金
利益剰余金	495,761	-	129,407	625,168	C	利益剰余金
	-	76,729	△132,888	△56,159	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	76,729	△76,729	-	-	C	
自己株式	△12,111	-	-	△12,111		自己株式
株主資本合計	764,221	-	△1,198	763,023		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,284	-	62	8,346		非支配持分
純資産合計	772,505	-	△1,136	771,369		資本合計
負債及び純資産合計	1,384,472	-	△7,836	1,376,636		負債及び資本合計

前連結会計年度（2016 年 3 月 31 日）の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益（損失）累計額 3,847 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,111 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前連結会計年度末日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 5,635 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS 移行日時点での在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

E. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

④前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日) の損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益計算書
売上高	895,353	-	-	895,353		売上高
売上原価	△690,915	△13	△996	△691,924	A, D	売上原価
売上総利益	204,438	△13	△996	203,429		売上総利益
販売費及び一般管理費	△70,741	△2,782	87	△73,436	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△39,707	-	-	△39,707		研究開発費
営業利益	93,990	△2,795	△909	90,286		営業利益
	-	2,253	△946	1,307	C	金融収益
	-	△1,262	△39	△1,301	C	金融費用
	-	161	-	161		デリバティブ関連損益
	-	2,010	-	2,010		為替差損益
	-	4	-	4		持分法による投資損益
受取利息及び受取配当金	1,303	△1,303	-	-		
支払利息	△1,164	1,164	-	-		
為替差損益	2,010	△2,010	-	-		
有価証券関連損益	946	△946	-	-	B	
その他	△2,728	2,728	-	-		
税引前四半期純利益	94,357	4	△1,894	92,467		税引前四半期利益
法人税等	△22,458	-	554	△21,904		法人所得税費用
持分法投資損益	4	△4	-	-		
四半期純利益	71,903	-	△1,340	70,563		四半期利益
(四半期純利益の帰属)						(四半期利益の帰属)
当社株主	70,928	-	△1,402	69,526		親会社の所有者
非支配持分	975	-	62	1,037		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の変更差異	認識・測定の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結包括利益計算書						要約四半期連結包括利益計算書
四半期純利益	71,903	-	△1,340	70,563		四半期利益
年金債務調整額	78	-	△70	8	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△1,874	8	705	△1,161	B	FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動
外貨換算調整額	△14,426	-	△219	△14,645		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	△579	-	-	△579		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	-	△8	-	△8		FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動
その他の包括利益合計	△16,801	-	416	△16,385		その他の包括利益合計
四半期包括利益合計	55,102	-	△924	54,178		四半期包括利益
(内訳)						(四半期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する四半期包括利益	54,507	-	△994	53,513		親会社の所有者
非支配持分帰属四半期包括損益	595	-	70	665		非支配持分

前第 3 四半期連結累計期間（自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第 3 四半期連結累計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第 3 四半期連結累計期間に係る連結損益計算書において、退職給付費用が 303 百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRS では、NIDEC は IFRS 第 9 号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した資本性金融資産（FVTOCI の資本性金融資産）に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRS の表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の差異等」に含めております。

⑤前第 3 四半期連結会計期間（自 2015年10月 1 日 至 2015年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益計算書
売上高	308,001	-	-	308,001		売上高
売上原価	△237,857	△7	△696	△238,560	A, D	売上原価
売上総利益	70,144	△7	△696	69,441		売上総利益
販売費及び一般管理費	△23,698	△847	73	△24,472	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△14,286	-	-	△14,286		研究開発費
営業利益	32,160	△854	△623	30,683		営業利益
	-	436	△26	410	C	金融収益
	-	△408	2	△406	C	金融費用
	-	46	-	46		デリバティブ関連損益
	-	△412	-	△412		為替差損益
	-	△1	-	△1		持分法による投資損益
受取利息及び受取配当金	407	△407	-	-		
支払利息	△374	374	-	-		
為替差損益	△412	412	-	-		
有価証券関連損益	26	△26	-	-	B	
その他	△839	839	-	-		
税引前四半期純利益	30,968	△1	△647	30,320		税引前四半期利益
法人税等	△7,246	-	70	△7,176		法人所得税費用
持分法投資損益	△1	1	-	-		
四半期純利益	23,721	-	△577	23,144		四半期利益
(四半期純利益の帰属)						(四半期利益の帰属)
当社株主	23,320	-	△651	22,669		親会社の所有者
非支配持分	401	-	74	475		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結包括利益計算書						要約四半期連結包括利益計算書
四半期純利益	23,721	-	△577	23,144		四半期利益
年金債務調整額	101	-	△21	80	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	510	△4	169	675	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	115	-	25	140		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	62	-	-	62		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
	-	4	-	4		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
その他の包括利益合計	788	-	173	961		その他の包括利益合計
四半期包括利益合計	24,509	-	△404	24,105		四半期包括利益
(内訳)						(四半期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する 四半期包括利益	23,999	-	△486	23,513		親会社の所有者
非支配持分帰属 四半期包括損益	510	-	82	592		非支配持分

前第 3 四半期連結会計期間（自 2015 年 10 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第 3 四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第 3 四半期連結会計期間に係る連結損益計算書において、退職給付費用が 92 百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRS では、NIDEC は IFRS 第 9 号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した資本性金融資産（FVTOCI の資本性金融資産）に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRS の表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

⑥前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	1,178,290	-	-	1,178,290		売上高
売上原価	△908,311	△131	△1,511	△909,953	A, D	売上原価
売上総利益	269,979	△131	△1,511	268,337		売上総利益
販売費及び一般管理費	△93,463	△5,580	346	△98,697	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△51,978	-	-	△51,978		研究開発費
営業利益	124,538	△5,711	△1,165	117,662		営業利益
	-	2,859	△946	1,913	C	金融収益
	-	△2,356	△54	△2,410	C	金融費用
	-	151	-	151		デリバティブ関連損益
	-	△153	-	△153		為替差損益
	-	1	-	1		持分法による投資利益
受取利息及び受取配当金	1,913	△1,913	-	-		
支払利息	△2,228	2,228	-	-		
為替差損益	△153	153	-	-		
有価証券関連損益	946	△946	-	-	B	
その他	△5,688	5,688	-	-		
税引前当期純利益	119,328	1	△2,165	117,164		税引前当期利益
法人税等	△26,466	-	300	△26,166		法人所得税費用
持分法投資損益	1	△1	-	-		
当期純利益	92,863	-	△1,865	90,998		当期利益
(当期純利益の帰属)						(当期利益の帰属)
当社株主	91,810	-	△1,865	89,945		親会社の所有者
非支配持分	1,053	-	-	1,053		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
当期純利益	92,863	-	△1,865	90,998		当期利益
年金債務調整額	△981	-	40	△941	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△3,714	-	805	△2,909	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	△54,491	-	△1,699	△56,190		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	326	-	-	326		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
	-	-	△6	△6		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
その他の包括利益合計	△58,860	-	△860	△59,720		その他の包括利益合計
当期包括利益合計	34,003	-	△2,725	31,278		当期包括利益
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する 当期包括利益	33,711	-	△2,728	30,983		親会社の所有者
非支配持分帰属 当期包括損益	292	-	3	295		非支配持分

前連結会計年度(自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度に係る連結損益計算書において、退職給付費用が 378 百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRS では、NIDEC は IFRS 第 9 号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した資本性金融資産(FVTOCIの資本性金融資産)に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRS の表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の差異等」に含めております。

⑦前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

IFRS と米国会計基準による連結キャッシュ・フロー計算書においては重要な差異はありません。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自2016年4月1日 至2016年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		第3四半期連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	276,206	100.0	287,824	100.0	304,198	100.0
営業利益	31,540	11.4	37,464	13.0	37,193	12.2
税引前四半期利益	29,103	10.5	37,190	12.9	41,478	13.6
四半期利益	22,264	8.1	28,252	9.8	31,821	10.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	22,041	8.0	28,069	9.7	31,528	10.4

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	352,077	411,031	80,245	49,264	2,736	895,353	-	895,353
製品グループ間の内部売上高	1,896	3,879	9,815	3,697	1,268	20,555	△ 20,555	-
計	353,973	414,910	90,060	52,961	4,004	915,908	△ 20,555	895,353
営業費用	300,824	383,303	78,243	48,416	3,614	814,400	△ 9,333	805,067
営業利益	53,149	31,607	11,817	4,545	390	101,508	△ 11,222	90,286

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	330,866	400,709	86,610	47,307	2,736	868,228	-	868,228
製品グループ間の内部売上高	1,754	4,302	6,419	4,296	1,095	17,866	△ 17,866	-
計	332,620	405,011	93,029	51,603	3,831	886,094	△ 17,866	868,228
営業費用	280,484	362,838	77,227	43,821	3,388	767,758	△ 5,727	762,031
営業利益	52,136	42,173	15,802	7,782	443	118,336	△ 12,139	106,197

前第3四半期連結会計期間(自2015年10月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	129,564	134,846	25,886	16,736	969	308,001	-	308,001
製品グループ間の内部売上高	640	1,501	2,739	1,183	396	6,459	△ 6,459	-
計	130,204	136,347	28,625	17,919	1,365	314,460	△ 6,459	308,001
営業費用	111,653	125,559	25,020	16,424	1,219	279,875	△ 2,557	277,318
営業利益	18,551	10,788	3,605	1,495	146	34,585	△ 3,902	30,683

当第3四半期連結会計期間(自2016年10月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	119,150	135,064	32,726	16,275	983	304,198	-	304,198
製品グループ間の内部売上高	736	1,753	2,348	1,654	383	6,874	△ 6,874	-
計	119,886	136,817	35,074	17,929	1,366	311,072	△ 6,874	304,198
営業費用	100,717	122,632	29,472	15,025	1,210	269,056	△ 2,051	267,005
営業利益	19,169	14,185	5,602	2,904	156	42,016	△ 4,823	37,193

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

3. 当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	205,210	22.9%	208,669	24.0%	3,459	1.7%
アメリカ	147,586	16.5%	138,065	15.9%	△9,521	△6.5%
シンガポール	58,054	6.5%	44,612	5.2%	△13,442	△23.2%
タイ	80,149	9.0%	77,489	8.9%	△2,660	△3.3%
ドイツ	64,485	7.2%	63,900	7.4%	△585	△0.9%
中国	230,402	25.7%	219,043	25.2%	△11,359	△4.9%
その他	109,467	12.2%	116,450	13.4%	6,983	6.4%
合計	895,353	100.0%	868,228	100.0%	△27,125	△3.0%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自2015年10月1日 至2015年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	65,141	21.1%	72,152	23.7%	7,011	10.8%
アメリカ	43,940	14.3%	43,920	14.5%	△20	0.0%
シンガポール	20,429	6.6%	16,509	5.4%	△3,920	△19.2%
タイ	27,986	9.1%	28,898	9.5%	912	3.3%
ドイツ	19,994	6.5%	19,503	6.4%	△491	△2.5%
中国	90,689	29.4%	81,006	26.6%	△9,683	△10.7%
その他	39,822	13.0%	42,210	13.9%	2,388	6.0%
合計	308,001	100.0%	304,198	100.0%	△3,803	△1.2%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていたドイツの数値を、前第4四半期より独立掲記しております。
 また、従来独立掲記していたフィリピンの数値を、前第4四半期より「その他」に含めております。
 これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	171,020	19.1%	167,110	19.2%	△3,910	△2.3%
アジア	465,229	52.0%	437,907	50.4%	△27,322	△5.9%
欧州	112,438	12.5%	109,219	12.6%	△3,219	△2.9%
その他	9,717	1.1%	14,476	1.7%	4,759	49.0%
海外売上高合計	758,404	84.7%	728,712	83.9%	△29,692	△3.9%
日本	136,949	15.3%	139,516	16.1%	2,567	1.9%
連結売上高	895,353	100.0%	868,228	100.0%	△27,125	△3.0%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自2015年10月1日 至2015年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	53,294	17.3%	52,318	17.2%	△976	△1.8%
アジア	168,179	54.6%	161,641	53.2%	△6,538	△3.9%
欧州	38,289	12.4%	36,250	11.9%	△2,039	△5.3%
その他	3,650	1.2%	5,207	1.7%	1,557	42.7%
海外売上高合計	263,412	85.5%	255,416	84.0%	△7,996	△3.0%
日本	44,589	14.5%	48,782	16.0%	4,193	9.4%
連結売上高	308,001	100.0%	304,198	100.0%	△3,803	△1.2%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

2017年1月24日
日本電産株式会社

2017年3月期(第44期) 第3四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期 (累計) 自2015年4月1日 至2015年12月31日		前年同期 増減率	当第3四半期 (累計) 自2016年4月1日 至2016年12月31日		前年同期 増減率	当第3四半期 自2016年10月1日 至2016年12月31日	
	百万円	%		百万円	百万円		百万円	
売上高	895,353	△ 3.0		868,228	308,001	△ 1.2		304,198
営業利益	90,286 (10.1%)	17.6		106,197 (12.2%)	30,683 (10.0%)	21.2		37,193 (12.2%)
税引前四半期利益	92,467 (10.3%)	16.6		107,771 (12.4%)	30,320 (9.8%)	36.8		41,478 (13.6%)
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	69,526 (7.8%)	17.4		81,638 (9.4%)	22,669 (7.4%)	39.1		31,528 (10.4%)
基本的1株当たり 四半期利益	234.19			275.25	76.04			106.30
希薄化後1株当たり 四半期利益	233.05			275.25	76.04			106.30

(2) 連結財政状態

	前第3四半期末		当第3四半期末		前年度末	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資産合計	1,452,311		1,491,335		1,376,636	
親会社の所有者に 帰属する持分	797,673		833,337		763,023	
親会社所有者 帰属持分比率	54.9		55.9		55.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	113,480		102,996		147,659	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 79,337		△ 56,929		△ 95,377	
財務活動による キャッシュ・フロー	27,773		△ 40,975		7,775	
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	324,931		314,813		305,942	

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2016年3月期	40.00	40.00	80.00
2017年3月期	40.00	—	—
2017年3月期(予想)	—	45.00	85.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	234
持分法適用会社	6

	前期末(2016年3月)比	前年同期末(2015年12月)比
連結対象会社	(増加) 11	12
	(減少) 2	15
持分法適用会社	(増加) 2	2
	(減少) —	—

- (注) 1. NIDECの連結財務諸表は2017年3月期第1四半期からIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期の要約四半期連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
2. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
3. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
4. 当期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。